

トップレベルドメインの新しい世界



村井 純

ドメイン名に関する主な問題点

- 「.com」等への集中
- ドメインネームと商標権の問題
- ドメインネームの売買
- 登録機関の独占状態

国別トップレベルドメイン



ISO3166に基づき国別コードを利用した
トップレベルドメイン

jp(日本)、kr(韓国)
fr(フランス)、us(アメリカ)等

一般トップレベルドメイン



国という境界のない、
世界共通のトップレベルドメイン

com (企業) \ gov (政府)
edu (教育機関) 等

これまでの動き



- 国際臨時特別委員会 (IAHC)の創設
- 一般トップレベルドメイン名空間に関する
覚書(gTLD-MoU)への署名
- 7つのトップレベルドメイン (gTLD)の拡張
- 新しい登録機関の設置
- 暫定ポリシー管理委員会 (PPOC)の創設
- レジストラ協議会 (CORE)の創設

新トップレベルドメイン

- firm :ビジネスまたは企業
- store :商品販売企業
- web :Web関連の企業組織
- arts :文化とエンターテインメント関連の活動組織
- rec :レクリエーションとエンターテインメント関連の
活動組織
- info :情報サービスを提供する組織
- nom :個人

IAHC(International Ad-hoc Committee)


国際臨時特別委員会



- IANAの要請に基づいて創設
- gTLDの管理と運営の改善を目的
- ISOC、IANA、IAB、FNC、ITU、
INTA、WIP0によって構成される

POC(Policy Oversight Committee)

ポリシー委員会



- IAHCが今回の gTLDの管理権限を委任
- IANA、ISOC、IAB、ITU、INTA、
WIPO、COREによって構成される
- レジストラの商業的利益とドメインネーム空間の公的利益とのバランスをとる


CORE(Council of Registrars)

レジストラ協議会



- CORE覚書をもとに、POCによって設立されたスイスの非営利組織
- gTLDにおける登録管理の認可を受けたレジストラで構成される
- TLDマスターサーバの運用、第二レベルドメインの割当て等を行う

gTLD-MoUへの署名



178団体が署名
(1997年11月現在)

-日本の例-

KDD, JPNIC, WIDE,
Tokyo Internet 等

新gTLDの登録機関



86機関が決定
(1997年11月現在)

-日本の例-

PSI

(株)国際調達情報.

商標問題の深刻化



- 商用利用の増加
 - 商標権保障への要求が高まる
- ドメインのグローバル化
 - 国別ドメインよりも世界共通の gTLD への需要が増加した
- 世界共通の法律の不存在
 - 法律のハーモナイゼーションには時間がかかるため、暫定的な代替システムが必要

ACP(Administrative Challenge Panel)

ドメインネーム異議処理委員会



ドメインネームの登録後
30日以内であれば、
ドメインネームに使われた名前と
同じ名前を商標として持つ者が、
異議を申し立てることができる制度

異議を申し立てるための条件

- 商標権者がその商標について証明可能な知的財産権を確立している
- ドメインネーム所有者が証明可能な知的財産権の存在を知っていたこと
- 以下の4つのオプションのいずれかに該当すること
 - ドメインネーム所有者が異議申立人または公衆に対して自発的な申し出をしていること
 - ドメインネーム所有者が他人のマークを複数取得していること
 - 異議申立人が知的所有権について長期間確立されたマーケットプレゼンスを有していること (例えば 10年)
 - 商標権者の商標が広い地域に及ぶこと= international known (例えば 4地域 35か国の登録)

ACPルール



- POC, PAB, COREが実質的な
ルールを作成
- WIPO仲裁調停センターが運用を行う

問題点



■ 各国の裁判管轄権との関係

- 裁判所の判断が国ごとに異なる場合、
- 何を優先するべきか？

■ 複数の商標権者間の調整

- 両方とも異なる地域で商標権を持っている場合はどうなるのか？

現在の対応



完全な解決策はなく
各国の裁判所の判断を再び
ACPに持ち込み、
さらに調整をはかるとしている

今後の課題



- gTLDの更なる追加
- 登録機関の追加
- 商標専用のドメインを作成するか？
- 既存のトップレベルドメインとの関係

JPNIC



- gTLDの一連の動きに対する支持
- JPドメイン名空間との相互発展
- 3166TLDの役割の追求